

## 第1回 山形市工業振興計画改定に係る懇話会 会議録

- 1 開催日 令和5年10月12日(休) 15:30~17:15
- 2 場所 山形市役所 7階 701B会議室
- 3 出席者 【構成員】小野構成員、菊地構成員、小松構成員、重松構成員、武田構成員、吉田構成員  
【事務局】高橋商工観光部長、高橋次長（兼）ブランド戦略課長、片桐産業政策課長、  
酒井産業政策課長補佐、澤田産業政策課長補佐（兼）企業支援係長、  
佐川産業政策課企業誘致係長、樋口ブランド戦略課ブランディング係長、  
安孫子産業政策課企業支援係主任、  
(株)帝国データバンク) 佐藤山形支店長、中村官公庁ソリューション課長補佐、  
鈴木調査課副係長
- 4 一般傍聴者 1名
- 5 内容
  - (1) 開会  
商工観光部長あいさつ
  - (2) 構成員紹介
  - (3) 座長の選出  
事務局案を提示の上、異議がなかったため座長は小野構成員を選出
  - (4) 事務局からの説明
    - ①資料2に基づき、事業概要の説明を行った。
    - ②資料3に基づき、現行計画の数値目標の達成状況の説明を行った。
    - ③資料4に基づき、現行計画の推進事業の現状の説明を行った。
    - ④資料5に基づき、次期計画に向けた基礎調査の結果と抽出課題について説明を行った。
    - ⑤資料6に基づき、次期計画の基本理念・基本方針の素案の説明を行った。
  - (5) 主な意見交換の内容
    - ①地域経済循環分析について、山形市内だけでなく、広範囲での検討が必要。また、市内調達の増加よりも高付加価値化の方向が良いのではないかと。人流も確認してほしい。業種中分類で分析しているが、より詳細に分析してほしい。
    - ②次期計画は、山形市の強みや各企業の強みを結び付けて他との差別化を図れるものづくりに向けた支援が良いのではないかと。
    - ③次期計画の数値目標は、DX化が進む中で従業員数や事業所数をどう考えていくか政策判断が必要。国や県の政策とともにインフラも整備すると政策効果が増す。DX化については2段階対応が必要。

- ④次期計画の作成にあたり、山形市の製造業がどのビジネス需要に依存しているのか把握することが大事である。それを把握した上で今後業界がどう変化していくか予測するのが重要なポイント。
- ⑤事業承継は、早期に準備をはじめると意識改革が必要。
- ⑥E V化により山形市の製造業は悪影響を受ける企業が多いため、新たな販路先を探すための支援が必要。

(6) 構成員による意見交換及び事務局説明に対する質疑

[構成員A]

- ・地域経済分析については、現在の分析内容の先が知りたい。山形市がどの需要に依存しているのかが重要。山形市の製造業がある特定の業種、品目に一定割合依存していた場合、今後どう変化するのが計画を立てる上で重要なポイントとなる。
- ・基本理念、基本方針について、欠点はないが、山形市でなくても通ってしまう内容。山形市の特徴を生かして、差別化する視点も大切なのではないか。製造業の付加価値について言及するという考え方もあるのではないか。
- ・工業振興計画のK P Iについて、D Xや機械化が進む中で従業員数と事業所数をどう判断していくのか。例えば大規模化を目指すのであれば、事業所数とはトレードオフとなる可能性がある。それとも小規模なりの良さを追求するかといった点は政策判断になる。
- ・日本のD Xは生産の効率化に特化しており、ビジネスの効率化や販路拡大、高付加価値化には日本全体として遅れている。D X政策を打つのであれば、2段階必要。1段階目は小規模企業の実態に合わせた生産効率化のD X。2段階目はある程度生産効率を上げた企業のビジネスの効率化や販路拡大、高付加価値化に向けてどう進めるかというもの。

[構成員B]

- ・中国のマオタイ社トップの視察やクロムハーツとのタイアップのような、今後の価値を生み出す、山形でしか生み出せないものがあるということを頭にいれて新たな山形市政を作してほしい。
- ・山形の悪いところを探すのではなく、いいところを結び付けていけば成功すると思う。

[構成員C]

- ・創業支援の大半はサービス業と飲食業。ものづくりのスタートアップを生み出すためには、産学官連携のような仕掛けがないと難しいのではないか。
- ・企業から「人材を募集しても応募がない」と一番耳にする。特に若い人が集まらないようだ。

海外からの実習生はベトナム、ミャンマーが多い状況である。

- ・ 事業承継支援センターを開設しているが相談件数が少なく、課題と捉えている企業が少なく感じている。事業承継は時間がかかることなので早いうちに準備をはじめよう意識改革が必要と考える。
- ・ 企業に話を聞くと「県内の他企業がどんな事業をしているかわからない」という声があるので、地域内ネットワークの構築をすることで地域内の連携が活発になる可能性があると思う。

#### [構成員D]

- ・ 東日本大震災以降、東北の東西南北のインフラ整備が進んでいる。
- ・ 2024年物流問題やカーボンニュートラルへの対応として、企業は効率と法令遵守の観点で物流の再構築をすると思う。
- ・ 国や県と一体となったインフラ整備を考えると政策効果が増すのではないかな。

#### [構成員E]

- ・ 市内での経済循環となっていたが、山形市は県庁所在地と同時に中核市であるため、山形市だけでなく地域全体について考える必要があるのではないかな。
- ・ 人流についての視点が報告にはないが、山形市外の従業員も多いため、人手不足解消のためにも広域的な観点で分析した方がよいのではないかな。
- ・ ヒアリングについて、中小規模だが地域を牽引している企業の声も拾うべきではないかな。
- ・ 市内調達の増加よりも、付加価値を高める産業構造としていく方がよいのではないかな。
- ・ 中分類で分析しているが、もう少し細かく分析してほしい。
- ・ RESASの結果と帝国データバンクの結果が別々になっているが、連動させて分析した方がよいのではないかな。

#### [構成員F]

- ・ 半導体は九州と北海道に集中している。仙台にナノテラスが建設中であるが、地震による被害が懸念される。山形は災害が少ないという点を売りにできるのではないかな。
- ・ 自動車のEV化により部品点数が減少するため、山形の精密機械への影響が危惧される。自動車関連を顧客としている企業が多いため、精密機械の基盤を持っている他の産業を探す必要があり、そこに力を入れる必要があると思う。
- ・ 山形の強みは農業。農産物を活用した食品産業を含め、農業関係が食料基地の一つとなりうる。
- ・ 山形全域でどういった方向に工業が向かっていくか考える必要がある。観光産業は不安定であ

るため、時代の流れに沿ってうまく変換していければ工業が山形県を養っていける産業になりうる。

6 その他

7 閉会